



# 愛知県の景況感について

## 危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ

県内経済を安定的な成長軌道に戻し、本県産業の持続的発展を図る

- ・ プレミアム商品券発行事業への支援
- ・ 観光関連事業者に対する支援 など
- ・ 新サービス・新商品開発、販路拡大等に対する支援
- ・ デジタル化による業務プロセスの改善・構築の支援
- ・ テレワークの導入支援 など
- ・ 休業要請により影響を受けた事業者への協力金・応援金
- ・ 県融資制度による資金繰り支援 など

反転攻勢に向けた  
需要喚起

強靱な  
経済構造の  
構築

緊急支援

新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響

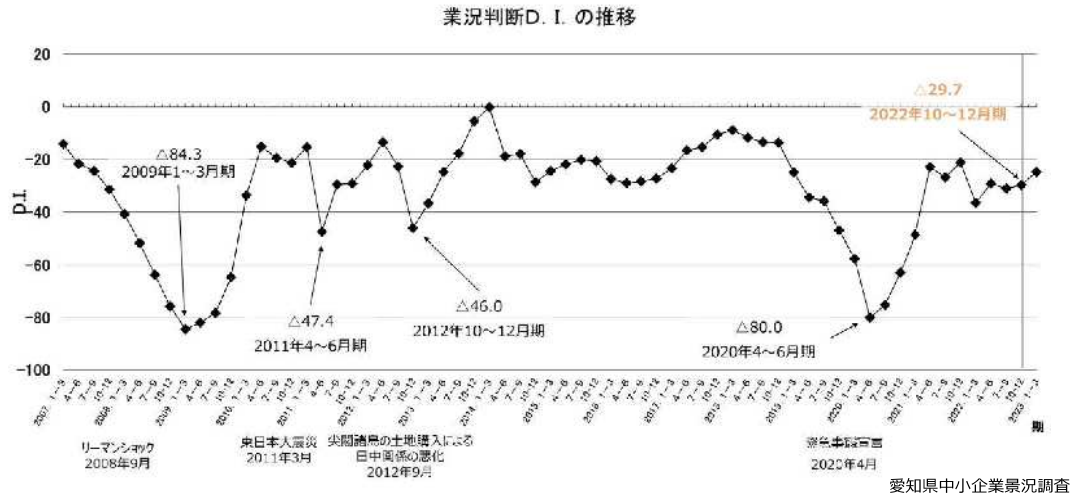
- 柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出
  - 柱2 地域産業の活性化
  - 柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上
  - 柱4 グローバルな産業拠点機能の向上
  - 柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり
  - 柱6 愛知の産業を担う人財力の強化
- 基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展

円安、原油・原材料  
価格高騰対策

- ・ 県融資制度による資金繰り支援
- ・ 貨物自動車運送・窯業・繊維事業者への支援金
- ・ プレミアム商品券発行事業への支援 など

## 1. 中小企業の景況感（業況判断D.I.）

- ・ 愛知県では、四半期ごとに県内中小企業（2,000社）を対象とした景況調査を実施。
- ・ 初めて緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期に△80.0と、過去3番目の低水準となったが、その後、改善傾向が続いていた。
- ・ しかし、2022年1月～3月期にロシアのウクライナ侵攻による先行き不透明さなどから、△36.5%と一時低下した。
- ・ 直近の2022年10～12月期は△29.7と上昇。2023年1～3月期予測では△24.7となり、**2期連続の上昇**となる見込み。



2

## 2. 中小企業の経営上の問題点

- ・ ウクライナ情勢の長期化や円安等の影響により、サービス業を除き、多くの中小企業で**原材料等の価格上昇**が経営上の一番の問題点となっている。
- ・ 1年前の調査結果と比較して、経営課題の1位に原材料高等とする企業の割合は増加。

経営上の課題

|       | 順位 | 2021年10-12月期 |       | 2022年10-12月期（今期） |       |
|-------|----|--------------|-------|------------------|-------|
| 製造業   | 1位 | 原材料高         | 62.8% | 原材料高             | 70.9% |
|       | 2位 | 売上の不振        | 48.4% | 売上の不振            | 39.9% |
|       | 3位 | 人手不足         | 19.7% | エネルギー費用の増加       | 38.5% |
| 卸・小売業 | 1位 | 売上の不振        | 62.3% | 仕入価格の上昇          | 59.3% |
|       | 2位 | 仕入価格の上昇      | 46.0% | 売上の不振            | 56.6% |
|       | 3位 | 人件費の増加       | 20.6% | 人件費の増加           | 20.2% |
| 建設業   | 1位 | 資材高          | 59.4% | 資材高              | 67.1% |
|       | 2位 | 人手不足         | 50.7% | 人手不足             | 64.3% |
|       | 3位 | 受注の不振        | 39.1% | 受注の不振            | 28.6% |
| サービス業 | 1位 | 売上の不振        | 52.4% | 売上の不振            | 47.9% |
|       | 2位 | 人手不足         | 37.1% | 人手不足             | 37.2% |
|       | 3位 | 人件費の増加       | 23.8% | 人件費の増加           | 27.3% |

愛知県中小企業景況調査

3

### 3. 円安、原油・原材料価格の高騰による影響

- 前年同時期と比較して収益が減少した企業は**75.5%**。
- そのうち、収益減少幅が30%未満の企業が**51.5%**と多数を占める。
- 産業別では、製造業が81.8%と最も多く、サービス業が47.1%と最も低かった。
- 程度の差はあるものの円安、原油・原材料価格の高騰の影響により多くの県内企業で、**企業収益が圧迫**されて、引き続き厳しい経営環境であることが伺える。

円安、原油・原材料価格高騰の収益への影響（2022年10月-12月期）

|       | 減少    | 51.5% |       |       |       | ほぼ変わらない | 増加した | 分からない |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|------|-------|
|       |       | 50%以上 | 30%以上 | 10%以上 | 10%未満 |         |      |       |
| 全産業   | 75.5% | 5.1%  | 18.9% | 34.8% | 16.7% | 15.4%   | 1.4% | 7.7%  |
| 製造業   | 81.8% | 5.9%  | 21.4% | 39.5% | 15.0% | 10.9%   | 1.5% | 5.8%  |
| 卸・小売業 | 73.5% | 5.7%  | 20.3% | 32.5% | 15.0% | 16.7%   | 0.8% | 9.0%  |
| 建設業   | 63.7% | 1.4%  | 8.7%  | 26.1% | 27.5% | 20.3%   | 2.9% | 13.1% |
| サービス業 | 47.1% | 0.8%  | 6.5%  | 15.4% | 24.4% | 37.4%   | 0.8% | 14.7% |

愛知県中小企業景況調査

4

### 4. 「原油・原材料価格高騰対策」の実施①

- ▶ 今年度、新たに補正予算を措置するなどして追加や拡充等をした取組

#### 資金繰りの支援

- サポート資金「原油・原材料高緊急対応枠」における信用保証料補助の再開。
- 「ゼロゼロ融資」の借り換えを目的とした「サポート資金【新型コロナ借換】」を創設。

#### 燃油価格高騰対策の支援

- 貨物自動車運送・窯業・繊維事業者等を始め、燃油価格の高騰の影響を受けやすい事業者に対して負担軽減のため支援金を給付。

#### プレミアム商品券発行事業への支援

- 冷え込んだ県内の消費を喚起するため、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対する支援を拡大。

#### 「下請取引」の適正化に関する取組

- 行政・経済団体・労働団体・金融団体による適正な取引・価格転嫁を促進するため、共同宣言を発出。
- 適正取引・価格転嫁促進セミナーの開催。

5

## 5. 「原油・原材料価格高騰対策」の実施②

### ▶ 昨年度から継続している取組

#### 中小・小規模企業への影響調査

- 県内2,000社の中小・小規模企業を対象に、四半期ごとに実施している「中小企業景況調査」において、原材料価格や仕入価格の動向について調査。

#### 「中小・小規模企業総合相談窓口」における相談対応・情報提供

- 県機関、県内商工会議所・商工会等、約100か所に設置する相談窓口で、中小企業・小規模企業や個人事業主に対して、各種相談対応・情報提供を実施。

#### 経営相談・技術相談

- 公益財団法人あいち産業振興機構において、専門家による経営上の課題に関する相談対応・情報提供を実施
- あいち産業科学技術総合センター等において、省エネルギー・再生可能エネルギー等に関する技術相談に対応。

#### 「下請取引」の適正化に関する取組

- 県内商工会議所・商工会、愛知県中小企業団体中央会等の関係団体に対して、下請取引の適正化が図られるよう、文書を発出。

6

## 6. 2022年度の経済状況・2023年度の経済見通し

### 国際経済の見通し

<2023年1月10日 世界銀行>

- 2022年度の国際経済の実質成長率は、前年度比2.9%と鈍化。
- 2023年度においては、さらに鈍化し、前年度比1.7%と過去30年間で**3番目に低い**予測。
- 予想を上回るインフレ、急激な金利上昇、中国などのコロナ再拡大、ロシアのウクライナ侵攻等を経済成長におけるリスクとして挙げ、**世界の経済成長は急激に鈍化**していると指摘。

OJETRO(世界銀行資料から作成)資料 (単位：%)

| 国・地域      | 2021年度 |     | 2022年度 |     | 2023年 |  |
|-----------|--------|-----|--------|-----|-------|--|
|           | 伸び率    | 伸び率 | 前回差    | 伸び率 | 前回差   |  |
| 世界        | 5.9    | 2.9 | 0.0    | 1.7 | △ 1.3 |  |
| 先進国・地域    | 5.3    | 2.5 | △ 0.1  | 0.5 | △ 1.7 |  |
| アメリカ      | 5.9    | 1.9 | △ 0.6  | 0.5 | △ 1.9 |  |
| ユーロ圏      | 5.3    | 3.3 | 0.8    | 0.0 | △ 1.9 |  |
| 日本        | 2.2    | 1.2 | △ 0.5  | 1.0 | △ 0.3 |  |
| 新興・途上国・地域 | 6.7    | 3.4 | 0.0    | 3.4 | 0.8   |  |

○インフレ率の状況 (単位：%)

| 国・地域 | 2022年※1 |      |     | 2023年<br>見通し※2 | 【参考】2023年1月<br>政策金利 |
|------|---------|------|-----|----------------|---------------------|
|      | 10月     | 11月  | 12月 |                |                     |
| アメリカ | 7.7     | 7.1  | 6.5 | 3.5            | 4.25%~4.50%         |
| ユーロ圏 | 10.6    | 10.1 | 9.2 | 6.8            | 2.00%~2.75%         |
| 日本   | 3.7     | 3.8  | -   | 2.0            | ▲0.1%               |
| イギリス | 11.1    | 10.7 | -   | -              | 3.50%               |

※1：Trading Economicsから作成

※2：日本経済新聞2023,11,22（元データOECD）から作成

7

## 7. 2022年度の経済状況・2023年度の経済見通し

### 日本経済の見通し

<2023年1月18日 日本銀行>

- 2022年度の日本経済の実質成長率は、1.9～2.0%の見込み。
- 2023年度においては、前年度比**1.5～1.9%**程度の見通し。
- 見通し期間の中盤にかけて、資源高等の下押し圧力をうけるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで**回復していく**とみられるとした。

### 全国の設備投資

<2022年8月4日 日本政策投資銀行>

- 2022年度の設備投資計画は前年度比**26.8%増**の予定。

<2023年1月18日 日本銀行>

- なお、2023年度の設備投資は緩和的な金融環境による下支えに加え、供給制約の緩和等もあって**増加を続ける**と考えられるとした。

8

## 8. 県内の設備投資の状況と2023年度経済見通し

### 県内経済の見通し

<2022年12月23日中部圏社会経済研究所>

- 2022年度の愛知県の実質経済成長率は、前年度比1.7%のプラス成長の見込み。
- 2023年度においては、1.7%と**3年連続のプラス成長**を見込む。

### 県内の設備投資

<2022年6月10日帝国データバンク>

- 2022年度に設備投資を行う予定(計画)がある愛知県企業は、63.4%となり、2021年度59.9%を3.5ポイント上回り**2年連続で増加**。



<2022年12月23日中部圏社会経済研究所>

- 自動化や効率化等に対する需要の拡大、デジタル・グリーン化関連投資の一層の促進により、設備投資は**高水準を保つ**ことが見込まれている。

9